

## 第1期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果 国立大学法人九州工業大学

### 1 全体評価

九州工業大学は、世界をリードする高度技術者の養成を基本的な目標とし、教育・研究の高度化を図り、今後も世界に向けての「知と文化の情報発信拠点」であり続けるとともに、「知の源泉」として地域社会の要請に応え、次世代産業の創出・育成に貢献する、個性豊かな工学系大学を目指し教育研究を行っている。

中期目標期間の業務実績の状況は、平成16～19年度までの評価では、すべての項目で中期目標の達成状況が「良好」又は「おおむね良好」であったが、平成20、21年度の状況を踏まえた結果、「業務運営の改善及び効率化に関する目標」の項目で中期目標の達成状況が「非常に優れている」ほか、それ以外の項目で中期目標の達成状況が「良好」である。業務実績のうち、主な特記事項は以下のとおりである。

教育については、学生の学習自己管理能力を向上させるための自己評価システムや出席管理システムの活用、全体的な教育の質の向上のための優れた評価を受けた授業を表彰する制度の活用、ネットワークを駆使した附属図書館のインフラストラクチャの整備等の取組を行っているほか、プロジェクト・ベースド・ラーニング（PBL）教育を基軸としたカリキュラムの開発・整備等、工学教育のスタンダードとなる取組を展開し、また、米国カーネギーメロン大学ソフトウェア工学研究所（SEI）との連携が行われるなど、大学院教育の高度化と多様化が図られている。

研究については、社会が求める問題の解決を中核とする研究課題の重点化を推進するための先端金型センター、エコタウン実証研究センター及び宇宙環境技術研究センターを立ち上げ、新技術を創成するとともに、インキュベーション施設の設置によるベンチャー育成や起業家への支援等を積極的に行い、大学発ベンチャー企業数が増加している。

社会連携・国際交流等については、出前講義やジュニアサイエンス・スクール及びスーパーサイエンス・ハイスクールの実施・支援、社会人対象の先端技術講習会等の開講、外国人研究者及び留学生を積極的に受け入れるための国際戦略経費の新設及び国際交流資金の設立等の取組を行っている。

業務運営については、教育職員の人事評価は平成18年度、事務組織評価及び事務職員評価は平成19年度から、それぞれ本格実施し、評価結果を賞与等の処遇に反映しており、評価できる。

財務内容については、物品の一括購入、保有する機器の学外者への開放、資産の運用管理の改善等を行っているほか、電気代の節約、省エネルギー機器の導入やエコガラスへの取替等による光熱水費の恒常的な削減に向けた取組を行っている。

自己点検・評価については、教育職員評価結果をウェブサイト等に公開し、部局長による指導を行うことで個々のレベルアップを図るとともに、組織として教育研究活動の向上に資するための分析を行い、その結果を改善に活用している。

施設整備については、建設時期の異なる3キャンパス（戸畑、飯塚、若松）ごとに長期の見通しに立ったキャンパスマスタープランを策定し、計画的な施設整備を図っている。

## 2 項目別評価

### I. 教育研究等の質の向上の状況

#### (I) 教育に関する目標

##### 1. 評価結果及び判断理由

**【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である**

(判断理由) 「教育に関する目標」に係る中期目標（4項目）のうち、3項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

(参考)

平成16～19年度の評価結果は以下のとおりであった。

**【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である**

(判断理由) 「教育に関する目標」に係る中期目標（4項目）のうち、2項目が「良好」、2項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

##### 2. 各中期目標の達成状況

###### ① 教育の成果に関する目標

**【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である**

(判断理由) 平成16～19年度の評価結果は「教育の成果に関する目標」の下に定められている具体的な目標（9項目）のうち、2項目が「非常に優れている」、1項目が「良好」、6項目が「おおむね良好」であったことから、「中期目標の達成状況がおおむね良好である」であった。

平成20、21年度の達成状況を踏まえた結果は、2項目が「非常に優れている」、3項目が「良好」、4項目が「おおむね良好」とし、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「学業の成果」「進路・就職の状況」の結果も勘案して、総合的に判断した。

#### <特記すべき点>

##### (優れた点)

- 中期目標「学生には、大学における学習に取り組むにあたっての明確な目的意識と勉学への動機付けを身に付けさせる」について、現代的教育ニーズ取組支援プログラム3件、特色ある大学教育支援プログラム1件を活用し、より明確な目的に基づいた実践教育を実施していることは、学生の学習に対する明確な目的意識と勉学の動機付けについて効果を上げている点で、優れていると判断される。

##### (特色ある点)

- 中期目標「自分の専門分野において情報技術を駆使することのできる能力を養う」

について、両学部ともに、1～4年次にわたり情報科目を強化・充実し、また、自己学習環境を十分整備し、教育効果を上げていることは、特色ある取組であると判断される。

- 中期計画で「卒業生を「国際的に通用する技術者」として社会に出せる教育体制を整備する」としていることについて、情報工学部の全学科で日本技術者教育認定機構（JABEE）認定を受け教育を実施していることは、特色ある取組であると判断される。

#### （顕著な変化が認められる点）

- 中期計画「専門分野の教育内容の充実、精選、体系化を図るとともに、講義科目に並行して開設される専門実験科目、専門演習科目、プロジェクト演習型科目、卒業研究等の教育内容と指導体制を充実・強化し、専門分野に関する知識を課題探究と問題解決に応用する能力を養う」について、平成16～19年度の評価においては、「おおむね良好」であったが、平成20、21年度の実施状況においては、平成20年度に質の高い大学教育推進プログラムの支援を受け、プロジェクト・ベースド・ラーニング（PBL）教育を基軸としたカリキュラムの開発・整備、教育環境・学習環境の整備、PBL教育に対する新たな評価方法の検証等、工学教育のスタンダードとなる取組が展開されていることから、「良好」となった。
- 中期計画「高度な知的資源を創出することのできる能力の涵養を目的として、学外の教育機関や研究機関との連携等による大学院教育の多様化と高度化を図る」について、平成16～19年度の評価においては、「おおむね良好」であったが、平成20、21年度の実施状況においては、平成21年度に組織的な大学院教育改革推進プログラムに採択され、また、米国カーネギーメロン大学ソフトウェア工学研究所（SEI）との連携が行われるなど、大学院教育の高度化と多様化が図られていることから、「良好」となった。

## ② 教育内容等に関する目標

### 【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

（判断理由） 平成16～19年度の評価結果は「教育内容等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（10項目）のうち、1項目が「非常に優れている」、2項目が「良好」、7項目が「おおむね良好」であったことから、「中期目標の達成状況がおおむね良好である」であった。

平成20、21年度の達成状況を踏まえた結果は、1項目が「非常に優れている」、2項目が「良好」、7項目が「おおむね良好」とし、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「教育内容」「教育方法」の結果も勘案して、総合的に判断した。

### ＜特記すべき点＞

#### （特色ある点）

- 中期計画「大学院課程においては、産学連携に基づく関連企業からの社会人学生の受入れ、大学間交流協定の締結校からの留学生の受入れ等を促進する」について、再チャレンジ・プログラムや学び直しプログラム、海外の大学との間での学生の相互派

遣等に活発に取り組むなど、平成 19 年度特別教育研究経費「再チャレンジ支援経費」で学び直し支援プログラム 5 件の採択につながった教育効果を上げていることは、特色ある取組であると判断される。

### ③ 教育の実施体制等に関する目標

#### 【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

(判断理由) 平成 16 ～ 19 年度の評価結果は「教育の実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（9 項目）のうち、2 項目が「非常に優れている」、2 項目が「良好」、5 項目が「おおむね良好」であったことから、「中期目標の達成状況が良好である」であった。

平成 20、21 年度の達成状況を踏まえた結果は、2 項目が「非常に優れている」、2 項目が「良好」、5 項目が「おおむね良好」とし、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「教育の実施体制」の結果も勘案して、総合的に判断した。

#### <特記すべき点>

##### (優れた点)

- 中期計画「学習・教育目標に合致した人材を育成するため、教職員の適切な配置を図る」について、全学部と研究科で教職員の適正配置を検討、部局執行部に人事検討委員会等を設置し、採択されたプロジェクト等に対し教員を配置していること、また、教育機能と研究機能の組織的な充実を目指した大学院・学部の改組計画を平成 18 年度に検討し、教育・研究機能の向上を図っていることは、優れていると判断される。
- 中期計画で「教育方法等の改善のためにフィードバックする教育点検システムを、各学部・研究科の担当組織が責任を持って整備する」としていることについて、優れた評価を受けた授業を表彰する制度「Lecture of the Year (LOY)」において、被表彰者が模範的授業を公開し、他の授業への改善に協力することは、全体的な教育の質の向上に結びついている点で、優れていると判断される。

##### (特色ある点)

- 中期計画「電子ジャーナル等の整備、Web サイトを用いた学術情報の活用・提供等附属図書館の電子化を推進する」について、電子ジャーナルの安定した供給の実現、二次文献資料のポータルサイトの整備により、教育・研究支援組織としてより効果的なサービスが可能となっていること、及び国立情報学研究所の平成 19 年度コンテンツ基盤共同構築事業の採択につながっていることは、特色ある取組であると判断される。

### ④ 学生への支援に関する目標

#### 【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

(判断理由) 平成 16 ～ 19 年度の評価結果は「学生への支援に関する目標」の下に定められている具体的な目標（5 項目）のうち、1 項目が「非常に優れている」、1 項目が「良好」、3 項目が「おおむね良好」であったことか

ら、「中期目標の達成状況が良好である」であった。

平成 20、21 年度の達成状況を踏まえた結果は、1 項目が「非常に優れている」、1 項目が「良好」、3 項目が「おおむね良好」とし、これらの結果を総合的に判断した。

### <特記すべき点>

#### (優れた点)

- 中期計画「成績不振者及び不登校学生を早期に発見し、必要なケア（勉学上の指導）を行うためのシステムを構築する」について、学生の自己評価システムと出席管理システムを活用した取組を実施し、学生の学習自己管理能力を向上させることに効果を上げ、特に自己学習評価シートにおいては、この取組が高く評価されており、特色ある大学教育支援プログラムの採択に結びついていることは、優れていると判断される。

#### (特色ある点)

- 中期目標「就職指導と就職活動支援の体制の整備・充実を図る」について、学科、学部及び大学レベルの 3 段階で実施し、卒業・修了生の高い就職実績を上げ、社会から高い評価を受けていることは、特色ある取組であると判断される。

## (Ⅱ) 研究に関する目標

### 1. 評価結果及び判断理由

#### **【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である**

(判断理由) 「研究に関する目標」に係る中期目標（2 項目）のすべてが「良好」であることから判断した。

(参考)

平成 16～19 年度の評価結果は以下のとおりであった。

#### **【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である**

(判断理由) 「研究に関する目標」に係る中期目標（2 項目）のすべてが「良好」であることから判断した。

### 2. 各中期目標の達成状況

#### ① 研究水準及び研究の成果等に関する目標

#### **【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である**

(判断理由) 平成 16～19 年度の評価結果は「研究水準及び研究の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（4 項目）のうち、3 項目が「良好」、1 項目が「おおむね良好」であったことから、「中期目標の達成状況が良好である」であった。

平成 20、21 年度の達成状況を踏まえた結果は、3 項目が「良好」、1

項目が「おおむね良好」とし、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「研究活動の状況」「研究成果の状況」の結果も勘案して、総合的に判断した。

### ＜特記すべき点＞

#### （優れた点）

- 中期目標で「社会が求める問題の解決を中核とする研究課題の重点化を推進する」としていることについて、平成 16、17 年度に 6 つの研究センターを立ち上げて課題に取り組み、その中でも先端金型センター、エコタウン実証研究センター及び宇宙環境技術研究センターで評価の高い研究を行っていることは、優れていると判断される。
- 中期計画で「各研究科が連携して、国の重点 4 領域」において、「研究プロジェクトを平成 21 年度までに、延べ 5 件以上立ち上げる」としていることについて、6 研究センターを立ち上げ、6 件を上回るプログラムに取り組み、その中で 21 世紀 COE プログラム「生物とロボットが織りなす脳情報工学の世界」、「可視光応答型選択的光触媒システム」、及び知的クラスター創成事業「北九州ヒューマンテクノクラスター」の取組で、融合分野の創出や教員連携の活性化の成果、新技術を創成していることは、優れていると判断される。

#### （特色ある点）

- 中期計画「北部九州地域の課題を解決する研究プロジェクトを立ち上げ、学外機関と一体となって課題の解決に当たる」について、自動車、半導体、情報、環境、ロボットの 5 分野で研究プロジェクトを立ち上げて課題に取り組み、その中でも知的クラスター創成事業において中核機関として成果を上げ、第Ⅱ期創成事業「福岡先端システム LSI 開発クラスター」に多数の教員が参画・活動していること、及び経済産業省中核人材育成事業により 5 プロジェクト（全国の大学で最大）の社会人等の人材育成事業に取り組み、地域の中小企業の育成に成果を上げていることは、特色ある取組であると判断される。
- 中期計画「広報活動を強化し、研究活動及び成果を社会に公表する」について、東京シンポジウムを平成 17 年度から 3 回開催していること、及び研究活動を一般の人が理解できるように『九工大世界トップ技術』を 6,000 部発刊、公表していることは、特色ある取組であると判断される。

## ② 研究実施体制等の整備に関する目標

### 【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

（判断理由） 平成 16～19 年度の評価結果は「研究実施体制等の整備に関する目標」の下に定められている具体的な目標（6 項目）のうち、2 項目が「非常に優れている」、3 項目が「良好」、1 項目が「おおむね良好」であったことから、「中期目標の達成状況が良好である」であった。

平成 20、21 年度の達成状況を踏まえた結果は、2 項目が「非常に優れている」、3 項目が「良好」、1 項目が「おおむね良好」とし、これらの結果を総合的に判断した。

## <特記すべき点>

### (優れた点)

- 中期計画で「地方に位置する大学における知的財産本部のモデルとなるシステムを構築する」としていることについて、平成 18 年度に地域共同センターと知的財産本部の機能を統合した産学連携推進センター等を設置して活動し、平成 18 年度特許出願件数実績、特許ライセンス実績で、国立大学中でそれぞれ 11 位、9 位と成果を上げていることは、優れていると判断される。
- 中期計画「教職員及び学生に対する起業家育成教育を実施する」について、現代的教育ニーズ取組支援プログラムを活用した技術者教育を実施すること等により、大学発ベンチャー企業数が着実に増加し、平成 18 年度で 42 社（全国の大学の中で 9 位）に達していることは、優れていると判断される。
- 中期計画「ベンチャー意欲をもつ学内外の人材のための環境を整備する」について、飯塚キャンパスにインキュベーション施設等を設置してベンチャー育成や起業家への支援等を積極的に行い、大学発ベンチャー企業数を増加させていることは、優れていると判断される。

### (特色ある点)

- 中期計画で「知的財産権の出願件数を平成 15 年度に比較し、50 %増加させるよう最大限努力する」としていることについて、知的財産権の出願件数が、平成 15 年度の 2 件と比べ、平成 19 年度 86 件と大幅に上回って増加していることは、特色ある取組であると判断される。

## (Ⅲ) その他の目標

### (1) 社会との連携、国際交流等に関する目標

#### 1. 評価結果及び判断理由

**【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である**

(判断理由) 「社会との連携、国際交流等に関する目標」に係る中期目標（1項目）が「良好」であることから判断した。

(参考)

平成 16～19 年度の評価結果は以下のとおりであった。

**【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である**

(判断理由) 「社会との連携、国際交流等に関する目標」に係る中期目標（1項目）が「良好」であることから判断した。

#### 2. 各中期目標の達成状況

##### ① 社会との連携、国際交流等に関する目標

**【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である**

(判断理由) 平成 16 ～ 19 年度の評価結果は「社会との連携、国際交流等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（4 項目）のうち、2 項目が「非常に優れている」、1 項目が「良好」、1 項目が「おおむね良好」であったことから、「中期目標の達成状況が良好である」であった。

平成 20、21 年度の達成状況を踏まえた結果は、2 項目が「非常に優れている」、1 項目が「良好」、1 項目が「おおむね良好」とし、これらの結果を総合的に判断した。

**<特記すべき点>****(優れた点)**

- 中期目標で「科学技術教育・先端技術を活用した教育を小・中・高等学校等へ提供」としていることについて、毎年 80 件程度の出前講義やジュニアサイエンス・スクール及びスーパーサイエンス・ハイスクールを実施又は支援し、大学の施設及び研究内容を公開することで科学技術立国を支える人材育成に貢献していることは、優れていると判断される。
- 中期目標で「社会人の再教育を拡充する」としていることについて、学内施設及び学外施設を活用して、社会人対象の先端技術講習会等を多数開講し、また、経済産業省中核人材育成事業として 5 件実施していることは、社会人の再教育に貢献している点で、優れていると判断される。

**(特色ある点)**

- 中期計画「民間機関を会員とする九州工業大学支援クラブ（仮称）を設立し、技術指導及び産学連携の充実を図る」について、三木会を開催したほか、九州工業大学技術交流会（キューテック・コラボ）や 8 つの研究会を設立し、また、チャレンジ・サポート事業等を設置し、33 件の共同研究を支援して地域産業界等との連携を強化していることは、特色ある取組であると判断される。
- 中期計画で「北九州市の知的クラスター」を通して「地域及び産業界と強力な連携を図る」としていることについて、「システム LSI を軸とした新産業の創成」において研究成果を上げ、「福岡先端システム LSI 開発拠点構想」として平成 19 年度に第Ⅱ期知的クラスター創成事業に採択された成果を得ていることは、特色ある取組であると判断される。
- 中期計画「外国人研究者及び留学生を積極的に受入れる」について、国際戦略経費の新設及び国際交流資金等を設立し活動していること、及び生命体工学研究科が北九州市立大学と早稲田大学とともにアジア人財資金構想 高度専門留學生育成事業に採択され、留学生の受入れにより効果のあるサービスや特別プログラムを提供していることは、特色ある取組であると判断される。



## Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況

### (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

- ①運営体制の改善、②教育研究組織の見直し、③人事の適正化、  
④事務等の効率化・合理化

平成 16～21 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 教育職員については、平成 18 年度から「教育」、「研究」、「社会貢献」、「管理運営」の項目についての人事評価を実施し、評価結果を踏まえ、改善を要すると判断された教育職員に対しては、改善計画書を提出させるとともに、優良な教育職員については、賞与等の処遇に反映している。事務職員の人事評価システムについては、平成 19 年度から事務組織評価及び事務職員評価を本格実施し、その結果に基づいた個人評価と昇給・ボーナスの査定を実施しており、評価できる。
- 日給月給制の週 40 時間勤務の職員を退職金・賞与相当額を加味した年俸制へ移行し、大幅な勤怠管理事務・給与事務の省力化・簡素化が実現している。
- 学術機関として特色ある研究方針とその実現のためのマネジメント戦略を構築するため、全学的な組織として「研究戦略室」を設置し、大型外部資金公募情報の収集強化及び学内周知、戦略的促進研究領域の検討、学内研究グループの形成促進、事務支援機能の強化等の各項目を含んだ研究マネジメント方針の決定や世界水準の研究拠点を目指したプログラム等に人材・資金及びスペースを重点配分している。
- 専門的な社会人教育やインターンシップ、リサイクル事業等に継続的に取り組んだことにより、平成 21 年度「大学地域貢献度ランキング」において、国立大学で第 1 位（国公立大学では第 4 位）の評価を得ている。
- 九州歯科大学との歯工学連携教育協定に基づき、歯工学分野の大学院教育を実施するため、平成 21 年度から新たに歯工学連携 6 科目を開講するなど、他大学との連携強化に努めている。
- 平成 16～19 年度の評価結果において評価委員会が課題として指摘した、大学院博士課程における学生収容定員の充足率が 90 %を満たさなかったことについては、入学定員の見直し等により、平成 20 年度は 93 %、平成 21 年度は 101 %となっており、適正化に努めている。

#### 【評定】 中期目標の達成状況が非常に優れている

(理由) 中期計画の記載 39 事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるほか、教育職員及び事務職員の人事評価を本格実施し、処遇に反映させている取組が行われていること等を総合的に勘案したことによる。

(参考)

平成 16～19 年度の評価は以下のとおりであった。

#### 【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載 39 事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるほか、教職員の人事評価に関して先進的な取組が行われていること、大学院博士課程において平成 19 年度の学生収容定員の充足率が 90 % を満たさなかったこと等を総合的に勘案したことによる。

## (2) 財務内容の改善に関する目標

- ①外部研究資金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、
- ③資産の運用管理の改善

平成 16 ～ 21 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 学内予算を配分するに当たり、①予算の透明化につながる支出項目に分類し、事項ごとの節約意識を明確にする取組を推進、②予算と決算が可能な限り連携するよう配慮、③教育、研究、運営等に関する全学経費化を推進、④全学的及び部局ごとに、重点化して使用する予算を戦略的な経費として新設する方針に基づき、予算項目を「人件費」、「教育研究費」等の 8 項目に大分類し、予算措置の迅速化を実現し、効果的配分に努めている。
- 物品の一括購入、講習料の増収、保有する機器の学外者への開放等による経費の抑制、資産の運用管理に関する改善が行われている。なお、保有機器の学外者利用をウェブサイト等で PR することにより、自己収入の増加を実現している。
- 経費削減策として、電力デマンド監視・警報システムの導入による電気代の節約、照明機器等の省エネルギー機器の導入や窓ガラスの複層ガラス（エコガラス）への取替等、光熱水費の恒常的な削減に向けた取組により、平成 21 年度の一般管理費は 7 億 7,391 万円（対平成 16 年度比 1 億 4,674 万円減）、一般管理費比率は 7.0 %（対平成 16 年度比 2.8 %減）となっている。
- 科学研究費補助金について、新規申請率は平成 17 年度以降年々減少、補助金額は平成 20 年度以降の特殊要因を除き平成 17 年度以降年々減少、また、外部資金額については、平成 19 年度以降年々減少していることから、増加に向けた取組が期待される。
- 中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

### 【評定】 中期目標の達成状況が**良好**である

(理由) 中期計画の記載 12 事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(参考)

平成 16 ～ 19 年度の評価は以下のとおりであった。

### 【評定】 中期目標の達成状況が**良好**である

(理由) 中期計画の記載 12 事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

### **(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標**

( ①評価の充実、②情報公開等の推進 )

平成 16～21 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 教育職員評価結果をウェブサイト等に公開し、昇給等への反映や部局長による指導を行うことで個々の教育職員のレベルアップを図るとともに、組織としての教育研究活動の向上に資するための分析を行い、その結果を教育研究の改善に活用している。
- 「教育、研究、社会連携・国際交流に関する自己点検・評価報告書」に基づき外部評価を実施し、その報告書を関係各方面に配布するとともに、ウェブサイトにも公開し、学内外に周知し、その結果を教育研究の改善に活用している。

#### **【評定】 中期目標の達成状況が良好である**

(理由) 中期計画の記載 8 事項すべてが「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(参考)

平成 16～19 年度の評価は以下のとおりであった。

#### **【評定】 中期目標の達成状況が良好である**

(理由) 中期計画の記載 8 事項すべてが「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

### **(4) その他業務運営に関する重要目標**

( ①施設設備の整備・活用等、②安全管理 )

平成 16～21 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 建設時期の異なる 3 キャンパス (戸畑、飯塚、若松) ごとに長期の見通しに立ったキャンパスマスタープランを策定し、計画的な施設整備を図っている。
- 「施設の有効活用に関する指針」を策定し、「1 年単位の全学的な施設のレンタル制」、「共有する室以外を有料とするスペースチャージ制度 (施設利用課金)」及び「スペース管理システム」を導入し、平成 17 年度から運用するとともに、「スペースチャージ制度」の導入により生じた空きスペースを教育・研究の重点プロジェクトに優先使用させるなど、必要に応じて施設を有効利用できる体制を確立している。
- 施設の維持管理を想定した経費を修繕周期・修繕率表に準じて算定し、施設マネジ

メントに必要となる経費を明確にするとともに、施設維持管理経費を、事後保全費、予防保全費、役務費、予備費に分類し、教育研究環境の整備に関する緊急性、必要性、長期的な経済性にに基づき運用する体制を構築している。

- 情報モラル・セキュリティ向上のため、学生及び職員を対象にした情報モラル・セキュリティ向上週間の設定、全学共通の情報モラルパンフレットの作成、情報セキュリティ対策やサイバー犯罪等に関する講演会の開催等の実施や関係規定等の制定により、情報モラルの意識向上を図っている。
- 化学物質安全管理支援システムを円滑に運用するため、「毒物および劇物の取扱要項」及び「化学物質安全管理支援システムの運用について」を制定し、運用状況が良くない研究室については指導するとともに、再度監査を実施することにより、運用状況の改善に努めている。
- 研究費の不正使用防止のため、「研究活動における不正防止に関する規程」を制定するとともに、科学研究費補助金の不正使用防止及び内部監査等に係る学内説明会の開催、監査室でサンプリング調査を行い、現物調査の他に取引業者に対して売掛金残高の調査を行うなど、体制、ルールの整備を行っている。

**【評定】 中期目標の達成状況が良好である**

(理由) 中期計画の記載 23 事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(参考)

平成 16～19 年度の評価は以下のとおりであった。

**【評定】 中期目標の達成状況が良好である**

(理由) 中期計画の記載 23 事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。